

コロナ禍における地域包括支援センター業務に係る課題と取組について

令和4年3月23日
高齢化対策審議会
資料 4

事項	コロナによる影響、課題	工夫して取り組んだこと等
① 総合相談	<ul style="list-style-type: none"> ・来所が減り電話相談が増えたほか、自宅訪問が難しくなった、出前講座がほとんど開催できなかった。 ・相談内容としては、心身の機能低下(物忘れ・認知症関係含む)の相談や、地域のサロンが閉鎖されたためデイに行きたい、介護保険を使いたいという相談が増加したほか、経済的な困窮に関する相談も増加した。 ・訪問の延期や受診控えて症状が悪化したケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策の一環で来所者・相談者の個人情報を入力するようになり、相談履歴の確認などがスムーズにできるようになった。 ・ワクチン接種の窓口対応の際に認知症の疑い者を包括につなぐなど、新たに認知症者の把握や介入が出来た。 ・入院中の患者に対し、写真や動画で家族とのコミュニケーションをとってもらい、退院後の生活を想定してリハビリを実施した。
② 権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の在宅時間の増加や、離れて暮らす家族の往来が減ったこと、経済的困窮等により、養護者による虐待や虐待相談が増加した。 ・一方で、感染予防を理由に家族や事業所から訪問を拒否されるケースもなどあり、対応に時間がかかる場合もあった。 ・コロナ給付金やワクチン詐欺が見られた。 ・ケアマネへの研修や地域住民に対する周知・啓発が出来なくなった。 ・後見申立て裁判所面談が出来ない間に、本人が死去したケースがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中核機関や、成年後見サポートセンター、地域福祉権利擁護事業担当者と、初期相談の段階から連携を図った。 ・コロナの予防接種を受けましたか? という介入方法がとれるようになった。
③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー研修会や事例検討会、多職種連携会議の開催が困難になった、中止や規模の縮小が生じた。 ・ケアマネジャーがアセスメントやモニタリングを行う際に、利用者の自宅訪問が出来ず、適切なニーズに抽出やサービス調整に苦労があった、またサービス利用の遅延が生じた等の声があった。 ・地域包括支援センターでも困難事例への同行訪問の機会が減り、支援のタイミングが遅くなった。 ・面会制限により退院前カンファレンスが開催されず、状態の詳細がわからないまま退院するなど、医療連携に困難があった。 ・ケアマネジャーの疲弊、また自立支援の意識が遠のき、介護サービス利用に走る傾向が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインの活用により遠方の家族にもサービス担当者会議に参加してもらえる機会が増えた。 ・ケアマネ研修をweb開催することで参加者が増加した。 ・病棟から情報発信をしてもらいやすいように、ケアマネ事業所の所属ケアマネ緊急時連絡先一覧を提供するなど、医療との連携に努めた。 ・主治医との情報共有を、医療連携票フォームを利用して文書でやり取りするなど、資料に工夫を行った。
④ 介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室や、地域に対する介護予防事業を延期せざるを得ない状況が生じた。 ・閉じこもりによる心身状態の急速な悪化のために、介護保険の申請者が増加したほか、区分変更が必要になるケースが増加した。また、デイサービスの需要が増え、要支援(要介護)の新規利用の受け入れが難しくなった。 ・地域の通いの場が開催しなくなったことでフレイルや認知症が進行したほか、通所サービスを希望する住民の増加、散歩や他者との交流が億劫になっている状況を感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅で出来る介護予防のDVDの希望者への配布や、ローカルテレビ・有線での介護予防啓発放送、介護予防チランの全戸配布などの啓発を実施した。 ・下肢筋力、交流面で問題あるとみられる人に、短期集中通所型を勧めた。 ・民生委員児童委員協議会の交流会の一環で「見守りお手紙配布活動」の実施、一人暮らし高齢者へのマスク配布、字で脳トレドリルを配布するなど、コロナ下でも新しい形での見守り活動を実施した。
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチンの予防接種など、高齢者がICTに対応できず、地域包括支援センターで支援を行う機会が増えるなど、高齢者がICTに順応できる機会の必要性が増した。 ・地域包括支援センターによっては、センター側も十分ICTに対応できない状況があった。 ・高齢者本人や家族が、コロナに感染あるいは濃厚接触者になった場合の対応や、包括の職員や家族の感染・学校の休校等により出勤できない状況が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のICT化を考えるきっかけとなった。 ・5分でよいからと、周知にこまめに回る姿勢がついた。

コロナ禍における地域包括支援センターの業務状況 アンケート調査結果一覧より加工抜粋 (医療福祉推進課：令和3年8月時点)